

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第164期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社ノザワ

【英訳名】 NOZAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野澤俊也

【本店の所在の場所】 神戸市中央区浪花町15番地

【電話番号】 神戸（078）333 - 4111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木健介

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区浪花町15番地

【電話番号】 神戸（078）333 - 4111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木健介

【縦覧に供する場所】 株式会社ノザワ東京支店
（東京都中央区新川一丁目4番1号（住友不動産六甲ビル））

株式会社ノザワ名古屋支店
（名古屋市中区錦二丁目4番15号（ORE錦二丁目ビル））

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第3四半期 連結累計期間	第164期 第3四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	15,688,949	18,143,721	20,975,618
経常利益 (千円)	926,559	1,755,578	1,147,612
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	487,293	730,581	486,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	577,201	1,141,178	588,609
純資産額 (千円)	18,469,703	19,265,893	18,481,078
総資産額 (千円)	28,036,441	29,793,665	28,387,881
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.74	63.77	42.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	64.7	65.1

回次	第163期 第3四半期 連結会計期間	第164期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.29	35.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は、2022年9月5日開催の取締役会において、連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司を解散す
ることを決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景として景気は緩やかな持ち直しが見られたものの、ウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化等、世界経済の不確実性の高まりを受け、先行きは不透明な状況で推移しました。建築材料業界におきましても、不安定な国際情勢や円安の加速等による原材料・エネルギー価格の高止まり等厳しい経営環境が継続しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は181億43百万円（前年同期比15.6%増加）となりました。当社グループの単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、88億10百万円（前年同期比16.1%増加）、住宅用高遮音床材は14億84百万円（前年同期比6.0%増加）、住宅用軽量外壁材は34億96百万円（前年同期比33.1%増加）となり、押出成形セメント製品合計では137億91百万円（前年同期比18.7%増加）、スレート関連は7億4百万円（前年同期比14.5%増加）、耐火被覆等は11億73百万円（前年同期比3.8%減少）となりました。

利益面については、増収の影響等により、営業利益は16億19百万円（前年同期比106.2%増加）、経常利益は17億55百万円（前年同期比89.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億30百万円（前年同期比49.9%増加）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が1億58百万円減少したものの、現金及び預金が4億63百万円増加したこと等から149億87百万円（前連結会計年度末と比較して5億99百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ投資有価証券が5億51百万円、有形固定資産が3億6百万円増加したこと等から148億6百万円（前連結会計年度末と比較して8億6百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加し297億93百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ流動負債のその他が2億40百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億85百万円増加したこと等から60億5百万円（前連結会計年度末と比較して3億42百万円増加）となりました。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ訴訟損失引当金が3億34百万円増加したこと等から45億22百万円（前連結会計年度末と比較して2億78百万円増加）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し105億27百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が3億31百万円増加したこと等から192億65百万円（前連結会計年度末と比較して7億84百万円増加）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,075,000	12,075,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,075,000	12,075,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	12,075,000	-	2,449,000	-	612,250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 613,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,440,200	114,402	-
単元未満株式	普通株式 21,400	-	-
発行済株式総数	12,075,000	-	-
総株主の議決権	-	114,402	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	613,400	-	613,400	5.07
計	-	613,400	-	613,400	5.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993,033	7,456,526
受取手形、売掛金及び契約資産	5,870,798	3 5,712,782
商品及び製品	673,321	717,220
仕掛品	15,988	15,988
原材料及び貯蔵品	222,882	223,983
未成工事支出金	40,623	37,584
その他	574,787	826,566
貸倒引当金	3,397	3,320
流動資産合計	14,388,038	14,987,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,851,777	1,957,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,588,346	1,535,822
土地	6,473,480	6,473,480
建設仮勘定	129,499	236,581
その他（純額）	262,661	408,838
有形固定資産合計	10,305,766	10,612,201
無形固定資産	141,281	140,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,947	3,116,827
その他	1,068,313	1,016,142
貸倒引当金	80,466	79,466
投資その他の資産合計	3,552,795	4,053,504
固定資産合計	13,999,842	14,806,334
資産合計	28,387,881	29,793,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,614,125	3,429,909
未払法人税等	184,493	179,838
賞与引当金	229,000	131,000
製品補償引当金	6,000	6,000
関係会社清算損失引当金	5,500	5,500
その他	1,623,644	1,383,230
流動負債合計	5,662,763	6,005,478
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	1,915,162	1,877,289
訴訟損失引当金	4,412,000	4,746,000
資産除去債務	67,525	67,538
その他	382,612	364,726
固定負債合計	4,244,039	4,522,294
負債合計	9,906,803	10,527,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,489,921
利益剰余金	10,854,256	11,185,772
自己株式	261,057	237,704
株主資本合計	14,512,770	14,886,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,711	1,236,123
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	10,116	11,509
退職給付に係る調整累計額	41,551	10,759
その他の包括利益累計額合計	3,968,307	4,378,903
純資産合計	18,481,078	19,265,893
負債純資産合計	28,387,881	29,793,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,688,949	18,143,721
売上原価	11,345,246	12,864,969
売上総利益	4,343,702	5,278,751
販売費及び一般管理費	3,558,424	3,659,179
営業利益	785,278	1,619,572
営業外収益		
受取利息	143	98
受取配当金	76,935	92,963
受取保険金	60,558	52,813
その他	47,966	39,170
営業外収益合計	185,603	185,045
営業外費用		
支払利息	2,524	2,471
手形売却費	10,132	17,454
賃貸費用	16,280	16,301
その他	15,385	12,811
営業外費用合計	44,322	49,039
経常利益	926,559	1,755,578
特別利益		
固定資産売却益	1,209	-
特別利益合計	1,209	-
特別損失		
固定資産除却損	57,014	126,878
訴訟損失	1 40,000	1 382,800
関係会社清算損失	2 32,115	-
製品自主回収関連費用	3 84,000	3 32,745
特別損失合計	213,130	542,424
税金等調整前四半期純利益	714,639	1,213,154
法人税、住民税及び事業税	172,170	325,169
法人税等調整額	55,174	157,403
法人税等合計	227,345	482,572
四半期純利益	487,293	730,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,293	730,581

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	487,293	730,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,282	378,411
為替換算調整勘定	3,098	1,393
退職給付に係る調整額	32,526	30,791
その他の包括利益合計	89,907	410,596
四半期包括利益	577,201	1,141,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,201	1,141,178

【注記事項】

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は2022年9月5日開催の取締役会において、連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司を解散することを決議しております。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形流動化に伴う裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,528,770千円	2,937,812千円

2 偶発債務

2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が、各裁判所に係属しております。現在、当社グループは損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を746,000千円計上しておりますが、今後の判決の内容により追加で費用が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	22,362千円
支払手形	-	50,698

4 訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 訴訟損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額40,000千円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額を含んでおります。

2 関係会社清算損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。なお、当第3四半期連結累計期間の計上額には、関係会社清算損失引当金繰入額24,300千円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

3 製品自主回収関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社が製造し販売するマインマグ製品の一部に法令の基準を超える石綿が含まれるおそれが高いことが判明したことに伴うマインマグ製品の自主回収に係る費用見込額を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社が製造し販売するマインマグ製品の一部に法令の基準を超える石綿が含まれるおそれが高いことが判明したことに伴うマインマグ製品の自主回収に係る費用見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	518,147千円	538,215千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	456,088	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	399,065	35	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
押出成形セメント製品関連	11,615,497	13,791,349
スレート関連	615,246	704,408
耐火被覆等	1,220,079	1,173,632
その他	2,206,355	2,436,868
顧客との契約から生じる収益	15,657,178	18,106,260
その他の収益	31,770	37,460
外部顧客への売上高	15,688,949	18,143,721

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円74銭	63円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	487,293	730,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	487,293	730,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,402	11,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ノザワ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。